

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月12日
東

上場会社名 株式会社アイロムグループ 上場取引所
 コード番号 2372 URL http://www.iromgroup.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理本部担当 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03 (3264) 3148
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,593	0.1	1,207	△0.9	1,149	△3.1	1,236	35.4
2019年3月期	10,578	22.7	1,219	16.8	1,186	8.6	912	△41.4

(注) 包括利益 2020年3月期 1,095百万円 (15.8%) 2019年3月期 945百万円 (△41.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	105.82	104.28	18.8	8.0	11.4
2019年3月期	78.31	75.75	15.6	9.6	11.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 7百万円 2019年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	15,105	7,167	47.2	602.88
2019年3月期	13,514	6,064	44.5	523.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,126百万円 2019年3月期 6,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	637	△1,542	258	2,174
2019年3月期	504	△2,216	2,148	2,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	231	25.5	4.0
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	472	37.8	7.1
2021年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		47.3	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,000	22.7	1,300	7.7	1,300	13.1	1,000	△19.1	84.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	12,048,865株	2019年3月期	11,711,865株
2020年3月期	228,815株	2019年3月期	228,395株
2020年3月期	11,682,209株	2019年3月期	11,655,737株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,044	15.8	622	△13.1	713	△1.3	764	10.2
2019年3月期	1,765	△9.8	716	△39.8	723	△42.4	693	△38.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	65.45		64.50					
2019年3月期	59.54		57.59					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,629	6,862	64.2	577.10
2019年3月期	8,953	6,073	67.2	524.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,821百万円 2019年3月期 6,019百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 事業等のリスク（新型コロナウイルス感染症に関するリスク）	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な流行により、世界中の人々の健康で安全な生活が脅かされており、経済活動の制限等による世界経済への影響など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。そのような環境の中、医療業界においては、全世界で新型コロナウイルスに対するワクチンおよび治療薬の開発が待ち望まれており、国内外での研究・開発が急ピッチで進められています。

当社グループにおいても、基盤技術として保有するセンダイウイルスベクターを用いた新型コロナウイルスに対する新規ワクチンの開発を開始いたしました。センダイウイルスベクターを用いたワクチン開発については、これまでに国立感染症研究所や中国の研究機関等と共同で、エイズ(HIV)ワクチンや結核菌ワクチン等の研究開発を進めています。それらの研究開発の成果から、センダイウイルスベクターを用いたワクチンは高い安全性と有効性が期待でき、そのワクチン製造技術は日本やアジアだけでなく世界的に意義深いものであります。

当社グループは、新型コロナウイルスのさらなる感染拡大や第二波・第三波といった将来の再流行を防ぐための重要な手段として、新型コロナウイルスに対する新規ワクチンの開発を最重点課題として位置付け、当社グループの総力をあげて開発を推進してまいります。

既存の事業においては、パイプラインの一つである虚血肢治療製剤(DVC1-0101)および網膜色素変性治療製剤(DVC1-0401)について、国内外の製薬企業への導出も視野に入れて開発を進めています。また、新たに販売を開始したiPS細胞作製キットCytoTuneEX™-iPSおよび遺伝子改変キットGenoTune™の販売や技術等のライセンス活動により、新たな製品・技術の研究開発を推進しています。さらに、国内および中国において一般用医薬品や医薬部外品、化粧品等の販売を行うEC事業(Electronic Commerce:電子商取引)を開始いたしました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の流行により、先端医療事業で推進している細胞バンク事業における海外医療ツーリズムの事業計画の見直しや、SMO事業の一部の臨床試験において新規試験の開始時期の見直しや実施中試験の新規被験者登録の中断などの影響が発生しております。

その結果、売上高は10,593百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は1,207百万円(前年同期比0.9%減)、経常利益は1,149百万円(前年同期比3.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,236百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

SMO事業

当セグメントにおきましては、医薬品・医療機器等の臨床試験において多様化する手法に対応するとともに、GCP(医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令)ガイダンスの改正に対応するため、CRC(Clinical Research Coordinator:臨床研究コーディネーター)の教育研修制度や社内認定制度等の充実を継続的に推進しています。また、医薬品開発における疾患領域がアンメット・メディカル・ニーズの高いがんやその他の希少疾患にシフトしているため、がんや腎疾患の専門研修を開始し、大学病院や専門医療センター等の基幹病院との提携を広げております。さらに、臨床試験の複雑化かつ高度化、疾患領域毎・試験毎に異なる手順等、支援内容に応じた適切な受託単価の設定や、アンメット・メディカル・ニーズが高い領域への人的資源の投入を促進することにより、引き続き収益の向上を図っています。

一方で、新型コロナウイルス感染症の流行により、一部の臨床試験において新規試験の開始時期の見直しや実施中試験の新規被験者登録の中断があり、売上高が減少しております。

その結果、売上高は6,250百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は2,318百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

CRO事業

当セグメントにおきましては、日本・オーストラリア両国にて保有する臨床試験実施施設において、欧米や日本を含むアジア・オセアニア地域の製薬企業等の早期段階の医薬品開発を支援しています。

海外においては、新規臨床試験の受託が増加するとともに、開始が延期となっていた試験が順次開始したことにより、売上および利益がそれぞれ対前期比で増加いたしました。

国内においては、早期臨床試験で失注となった大型案件の補填を進めるとともに、医師主導治験や臨床研究の支援、企業主導治験のモニタリング業務等の受託を推進しています。(株)IBERICAのグループ化により、統計解析分野の強みを活かし、アカデミアを中心とした新規臨床試験の受託が拡大しました。また、(株)IDファーマが治験国内管理人である椎間板変性症治療剤(IDCT-001)の治験業務を受託し、再生医療等製品の開発支援を開始しました。

その結果、売上高は2,495百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は97百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

先端医療事業

当セグメントにおきましては、新たに新型コロナウイルスに対する新規ワクチンの開発を開始いたしました。開発を進めている虚血肢治療剤(DVC1-0101)および網膜色素変性治療剤(DVC1-0401)については、同製剤を用いた臨床試験を実施している大学病院と、臨床試験の結果等のデータ利用等に関するライセンス契約を締結し、国内外の製薬企業への導出も視野に入れて本品の上市に向けた開発を推進しています。また、褐色脂肪細胞製造技術を用いた褐色脂肪様細胞を臨床で使用するために、提携医療機関と再生医療等の提供にかかる手続きを進めています。

細胞バンク事業については、新型コロナウイルス感染症の流行の影響等で計画の見直しを余儀なくされています。

新たに販売を開始したiPS細胞作製キットCytoTuneEX™-iPSおよび遺伝子改変キットGenoTune™については、販売を促進するとともに技術使用等のライセンスについて国内外の企業やアカデミアと協議を進めており、当社が保有する技術を用いた新たな製品・技術の研究開発を推進しています。

また、国内および中国において一般用医薬品や医薬部外品、化粧品等の販売を行うEC事業を開始いたしました。

その結果、売上高は1,024百万円(前年同期比141.9%増)、営業利益は20百万円(前年同期は営業損失29百万円)となりました。

メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療需要など、様々な条件を満たす物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなど、その経営を多角的に支援しており、収益は堅調に推移しています。また、前期は不動産売却による売上がありましたが、今期は販売を予定していた不動産について、安定した賃料収入が見込めることから売却を見直すことといたしました。

その結果、売上高は794百万円(前年同期比34.9%減)、営業利益は200百万円(前年同期比160.6%増)となりました。

その他

その他の事業におきましては、上記以外の事業等により、売上高は29百万円(前年同期比66.3%増)、営業利益は20百万円(前年同期は営業損失8百万円)となりました。

(注) 売上高は外部取引のみの合計であり、セグメントの営業利益は、セグメント間の内部取引による利益を含んだ合計であります。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産につきましては、前連結会計年度末より1,591百万円増加し、15,105百万円となりました。これは、建物および構築物、土地が増加した一方、投資有価証券が減少したことが主な要因となっております。

負債につきましては、前連結会計年度末より488百万円増加し、7,938百万円となりました。これは長期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したことが主な要因となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1,102百万円増加し、7,167百万円となりました。これは、利益剰余金の増加、新株予約権の行使による資本金および資本剰余金が増加したことが主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により637百万円増加し、投資活動により1,542百万円減少し、財務活動により258百万円増加した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高2,816百万円よりも642百万円減少し、2,174百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、637百万円（前年同期は504百万円の取得）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上1,127百万円が主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,542百万円（前年同期は2,216百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,401百万円、投資有価証券の売却による収入729百万円が主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、258百万円（前年同期は2,148百万円の取得）となりました。

これは、長期借入金の借入による収入2,690百万円、長期借入金の返済による支出2,090百万円が主な要因となっております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症のリスクについては(5)事業等のリスク（新型コロナウイルス感染症に関するリスク）に記載のとおり想定しておりますが、現段階において具体的な影響額を合理的に算定することが困難なことから業績予想には織り込んでおりません。今後のさらなる感染拡大や流行の長期化およびそれらに伴う行政の対応等により影響を受ける可能性があり、業績予想に修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

SMO事業では、支援エリアの拡大に取り組み、大学病院や専門医療センター等の基幹病院との提携拡大が進んでいます。特にがんセンターとの提携を促進し、がん領域の受託試験数が増加しています。注力しているがんやその他の希少疾患の領域は、高度な知識とノウハウが必要であることから支援件数当たりの単価が比較的高く、これらの領域への人的資源の投入を促進することにより収益の向上につながっています。引き続き、適切な人材確保、適正配置を行うとともに、医療および臨床試験の変化に迅速かつ柔軟に対応ができる人材の育成に一層注力し、高品質な支援を行える体制を整えてまいります。そのような取り組みにより、SMO事業では売上高6,800百万円、セグメント利益は2,400百万円を見込みます。

CRO事業では、日本・オーストラリア両国において保有する臨床試験実施施設の連携を引き続き強化することで、収益の拡大を図ります。早期臨床試験において患者を対象とした第I相試験等の難易度の高い試験やアジアスタディ、グローバル試験が増加しているため、グローバルの基準に対応した体制整備や品質の継続的な向上に取り組み、受託を拡大していきます。また、開発業務支援において、統計解析分野の強みを活かし、アカデミアを中心とした新規臨床試験の受託が拡大しています。(株)IDファーマが推進する治験国内管理人サービスにおいても開発業務支援を行っており、再生医療等製品の開発支援が可能な体制を構築しています。そのような取り組みにより、CRO事業では売上高3,300百万円、セグメント利益は500百万円を見込みます。

先端医療事業では、新型コロナウイルスに対する新規ワクチンおよび遺伝子治療剤の開発を推進するとともに、主要開発パイプラインのライセンスアウトを目指します。GMPベクター製造施設・CPCにおいては、臨床用ベクターや遺伝子治療剤等の受託製造を引き続き行うとともに、iPS細胞作製技術やゲノム編集技術等の当社グループの技術ライセンス供与等を推進し、新しい製品・技術の開発を進めています。また、先端医療開発を推進する海外製薬企業に対して日本での開発を支援する治験国内管理人サービスを拡大し、再生医療等製品をはじめとした先端医療の実用化に向けた支援体制を構築しています。一般用医薬品等の販売を行うEC事業においては、取扱商品の拡充を進めており、事業の拡大を目指しています。そのような取り組みにより、先端医療事業においては、売上高2,000百万円、セグメント利益は200百万円を見込みます。

メディカルサポート事業では、引き続きクリニックモール等の運営により安定した収益の確保に努めます。また、沖縄県金武町で2021年9月竣工を目指して建設を進めているホテルを利用した医療・スポーツツーリズムや当社グループが保有する先端医療技術の提供を推進するための体制の構築を進めます。そのような取り組みにより、メディカルサポ

ート事業においては、売上高900百万円、セグメント利益は210百万円を見込みます。

連結消去を行うとともに全社費用を控除し、2021年3月期通期の連結業績につきましては、売上高13,000百万円、営業利益は1,300百万円、経常利益は1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円を見込んでおります。

なお、各事業とも現時点で契約をしているものや、契約交渉が進んでいるもののうち過去の経験上受注が見込める案件・材料をベースに部門毎に数字を積み上げ見通しをたてております。

(5) 事業等のリスク（新型コロナウイルス感染症に関するリスク）

当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大や流行の長期化およびそれらに伴う行政の対応等によりその影響を受ける可能性があります。このため、新型コロナウイルス感染症に関連する当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、想定される主な事項を以下のとおり記載いたします。なお、以下のリスクは本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、今後の状況の変化により新たなリスクが発生する可能性があります。

SMO事業

以下の事項が発生することにより、臨床試験（主に治験）の受託試験数や被験者登録数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 治験依頼者、治験実施医療機関、治験審査委員会等の判断により、新規臨床試験の開始が中止または開始時期が延期となった場合
- ② 治験依頼者、治験実施医療機関、治験審査委員会等の判断により、実施中の臨床試験の中止や新規被験者の登録が中断された場合
- ③ 治験依頼者において、関連書類の電子化やリモート対応等の治験実施医療機関の体制・設備に対する要望が強まり、提携医療機関が治験依頼者の選定基準を満たすことが困難となった場合

CRO事業

以下の事項が発生することにより、臨床試験（治験や臨床研究等）の受託試験数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 早期臨床試験実施施設において、治験依頼者、治験審査委員会等の判断により、新規臨床試験の開始が中止または開始時期が延期となった場合
- ② 早期臨床試験実施施設において、治験依頼者、治験審査委員会等の判断により、実施中の臨床試験の中止や新規被験者の登録が中断された場合
- ③ 早期臨床試験実施施設において、新型コロナウイルス感染症が発症し、臨床試験の開始・継続ができない場合
- ④ 早期臨床試験実施施設に従事する医師、看護師等の医療従事者が、知事からの要請または指示により、新型コロナウイルス感染症の患者または疑い患者などに対する医療を行うこととなり、早期臨床試験実施施設の臨床試験実施体制に影響が生じた場合
- ⑤ 開発業務支援において、治験依頼者、研究実施機関等の判断により、新規臨床試験の開始が中止または開始時期が延期となった場合
- ⑥ 開発業務支援において、治験依頼者、研究実施機関等の判断により、実施中の臨床試験が中止となった場合

先端医療事業

以下の事項が発生することにより、製品の製造・販売や役務の提供等に影響が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 治験国内管理人サービスにおいて、新規臨床試験の開始が中止または開始時期が延期となった場合
- ② 研究機関等において、当社グループの製品を使用している研究等の中止・中断・縮小があった場合
- ③ 製品製造において、エタノール等の原料や容器等の資材の仕入れが困難となった場合
- ④ 製品製造において、エタノール等の原料や容器等の資材の搬入に遅延が生じた場合
- ⑤ 製造所において、新型コロナウイルス感染症が発症し、製造所を休業しなければならない場合

メディカルサポート事業

以下の事項が発生することにより、賃料収入が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ①入居テナントにおいて、事業の継続が困難となり、賃貸借契約が解約となった場合
- ②入居テナントに対して、事業の継続を支援するため、賃料の減額・免除を行った場合

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,961	2,451
売掛金	1,814	2,158
商品及び製品	45	215
販売用不動産	848	842
仕掛品	315	516
短期貸付金	139	335
その他	729	477
貸倒引当金	—	△4
流動資産合計	6,853	6,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,171	3,116
減価償却累計額	△545	△792
建物及び構築物(純額)	1,626	2,323
工具、器具及び備品	332	430
減価償却累計額	△217	△261
工具、器具及び備品(純額)	114	169
機械装置及び運搬具	43	544
減価償却累計額	△17	△43
機械装置及び運搬具(純額)	25	500
土地	1,305	1,341
建設仮勘定	28	269
有形固定資産合計	3,100	4,604
無形固定資産		
のれん	959	969
その他	11	30
無形固定資産合計	970	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349	759
長期貸付金	332	500
差入保証金	674	822
繰延税金資産	14	302
その他	233	130
貸倒引当金	△14	△7
投資その他の資産合計	2,589	2,507
固定資産合計	6,660	8,111
資産合計	13,514	15,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141	209
短期借入金	1,330	1,050
1年内返済予定の長期借入金	538	852
未払法人税等	206	91
前受金	315	209
賞与引当金	93	—
預り金	226	168
その他	535	471
流動負債合計	3,387	3,053
固定負債		
長期借入金	3,352	3,756
繰延税金負債	5	17
資産除去債務	129	132
預り保証金	324	322
退職給付に係る負債	205	196
リース債務	29	399
その他	16	59
固定負債合計	4,062	4,885
負債合計	7,450	7,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,517	3,720
資本剰余金	1,099	1,307
利益剰余金	1,877	2,724
自己株式	△419	△420
株主資本合計	6,075	7,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	△4
為替換算調整勘定	△84	△201
その他の包括利益累計額合計	△65	△206
新株予約権	54	40
非支配株主持分	—	0
純資産合計	6,064	7,167
負債純資産合計	13,514	15,105

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,578	10,593
売上原価	6,523	6,332
売上総利益	4,055	4,261
販売費及び一般管理費		
役員報酬	422	471
給料手当及び賞与	841	956
賃借料	257	234
支払手数料	186	171
その他	1,128	1,219
販売費及び一般管理費合計	2,836	3,053
営業利益	1,219	1,207
営業外収益		
受取利息	8	30
受取配当金	22	27
持分法による投資利益	—	7
保険解約返戻金	—	148
その他	34	37
営業外収益合計	65	251
営業外費用		
支払利息	51	74
持分法による投資損失	2	—
為替差損	30	88
支払手数料	1	98
その他	12	47
営業外費用合計	97	309
経常利益	1,186	1,149
特別利益		
固定資産売却益	1	1
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	2	1
特別損失		
減損損失	8	—
投資有価証券売却損	—	22
その他	0	1
特別損失合計	9	23
税金等調整前当期純利益	1,178	1,127
法人税、住民税及び事業税	279	165
法人税等調整額	△1	△275
法人税等合計	278	△109
当期純利益	900	1,236
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	912	1,236
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△12	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△23
為替換算調整勘定	△30	△117
その他の包括利益合計	45	△140
包括利益	945	1,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	958	1,095
非支配株主に係る包括利益	△12	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,513	1,095	1,198	△18	5,788
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,513	1,095	1,198	△18	5,788
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4	4			8
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			912		912
自己株式の取得				△400	△400
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	4	678	△400	287
当期末残高	3,517	1,099	1,877	△419	6,075

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△57	△53	△110	56	12	5,745
会計方針の変更を反映した当期首残高	△57	△53	△110	56	12	5,745
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						8
剰余金の配当						△233
親会社株主に帰属する当期純利益						912
自己株式の取得						△400
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	△30	45	△2	△12	30
当期変動額合計	76	△30	45	△2	△12	318
当期末残高	18	△84	△65	54	—	6,064

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,517	1,099	1,877	△419	6,075
会計方針の変更による 累積的影響額			△38		△38
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,517	1,099	1,839	△419	6,037
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	202	202			405
剰余金の配当			△351		△351
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,236		1,236
連結範囲の変動		4			4
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	202	207	884	△0	1,295
当期末残高	3,720	1,307	2,724	△420	7,332

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18	△84	△65	54	—	6,064
会計方針の変更による 累積的影響額						△38
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18	△84	△65	54	—	6,025
当期変動額						
新株の発行(新株予約 権の行使)						405
剰余金の配当						△351
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,236
連結範囲の変動						4
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23	△117	△140	△13	0	△153
当期変動額合計	△23	△117	△140	△13	0	1,141
当期末残高	△4	△201	△206	40	0	7,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,178	1,127
減価償却費	135	281
のれん償却額	79	82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△30	△58
支払利息	51	74
為替差損益(△は益)	17	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△107
売上債権の増減額(△は増加)	△255	△371
たな卸資産の増減額(△は増加)	722	△150
前受金の増減額(△は減少)	△616	△264
未払金の増減額(△は減少)	49	△143
その他	△486	414
小計	802	956
利息及び配当金の受取額	70	63
利息の支払額	△47	△88
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△320	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	504	637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,867	△1,401
投資有価証券の取得による支出	△200	△263
投資有価証券の売却による収入	64	729
有形固定資産の売却による収入	16	71
貸付けによる支出	△407	△477
貸付金の回収による収入	119	26
差入保証金の差入による支出	△21	△147
その他	79	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,216	△1,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	654	△280
長期借入れによる収入	2,481	2,690
長期借入金の返済による支出	△330	△2,090
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7	392
自己株式の取得による支出	△400	△0
配当金の支払額	△232	△349
リース債務の返済による支出	△5	△93
その他	△25	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,148	258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	432	△642
現金及び現金同等物の期首残高	2,383	2,816
現金及び現金同等物の期末残高	2,816	2,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS16号(リース)を適用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は「有形固定資産」が315百万円増加し、「固定負債」が351百万円増加しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が38百万円減少しております。

なお、これによる連結会計年度の連結損益計算書及び包括利益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「SMO事業」、「CRO事業」、「先端医療事業」、「メディカルサポート事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「SMO事業」は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託し、代行及び支援する事業であります。

「CRO事業」は、臨床試験に係る業務の全部または一部を製薬企業等から受託し、代行及び支援する事業であります。

「先端医療事業」は、優れたベクター技術を応用し、ワクチンや遺伝子治療剤の開発およびiPS細胞関連技術等を基盤とした再生医療領域における製品開発や製造販売、ならびに受託製造等のサービスの提供等を行う事業であります。また、一般医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造や販売、ならびに受託製造等のサービスの提供等を行っております。

「メディカルサポート事業」は、クリニックモールの設置及び賃貸、商品販売、それらに付随する業務等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SMO 事業	CRO 事業	先端医療 事業	メデイカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,634	2,283	423	1,219	10,560	17	10,578	—	10,578
セグメント間の内部売 上高又は振替高	123	45	—	495	664	4	668	△668	—
計	6,757	2,329	423	1,714	11,224	22	11,247	△668	10,578
セグメント利益又は 損失(△)	2,190	123	△29	76	2,361	△8	2,353	△1,134	1,219
セグメント資産	3,591	1,774	887	4,164	10,417	1,222	11,639	1,874	13,514
その他の項目									
減価償却費	19	24	6	72	122	3	126	9	135
のれんの償却額	19	36	22	—	79	—	79	—	79
持分法投資損失	—	—	—	—	—	—	—	△2	△2
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22	98	8	1,776	1,906	0	1,907	6	1,913

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △1,134百万円には、セグメント間取引消去△101百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,874百万円には、セグメント間取引消去 △707百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,581百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。

(3)持分法投資損失の調整額△2百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の損失額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SMO 事業	CRO 事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,250	2,495	1,024	794	10,563	29	10,593	—	10,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	121	233	4	502	862	99	961	△961	—
計	6,372	2,728	1,028	1,296	11,425	128	11,554	△961	10,593
セグメント利益又は損失(△)	2,318	97	20	200	2,636	20	2,657	△1,450	1,207
セグメント資産	3,604	2,443	1,577	5,069	12,695	1,296	13,991	1,114	15,105
その他の項目									
減価償却費	15	86	9	130	241	5	246	34	281
のれんの償却額	8	44	29	—	82	—	82	—	82
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	7	7
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	7	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	20	9	957	993	13	1,007	517	1,524

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △1,450百万円には、セグメント間取引消去△136百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,114百万円には、セグメント間取引消去 △1,324百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 2,438百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。
- (3)持分法投資利益の調整額7百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の利益額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループのセグメント区分につきまして、従来「SMO事業」に含めていた当社の連結子会社である(一社)ICRは「CRO事業」に、また「その他」に含めていた当社の連結子会社である(株)インは「先端医療事業」に、(株)アスポは「SMO事業」に含めております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	523.35円	602.88円
1株当たり当期純利益	78.31円	105.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75.75円	104.28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	912	1,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	912	1,236
普通株式の期中平均株式数(株)	11,655,737	11,682,209
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	394,596	172,640
(うち新株予約権(株))	(394,596)	(172,640)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。